



CDP水セキュリティ2020 日本概要報告

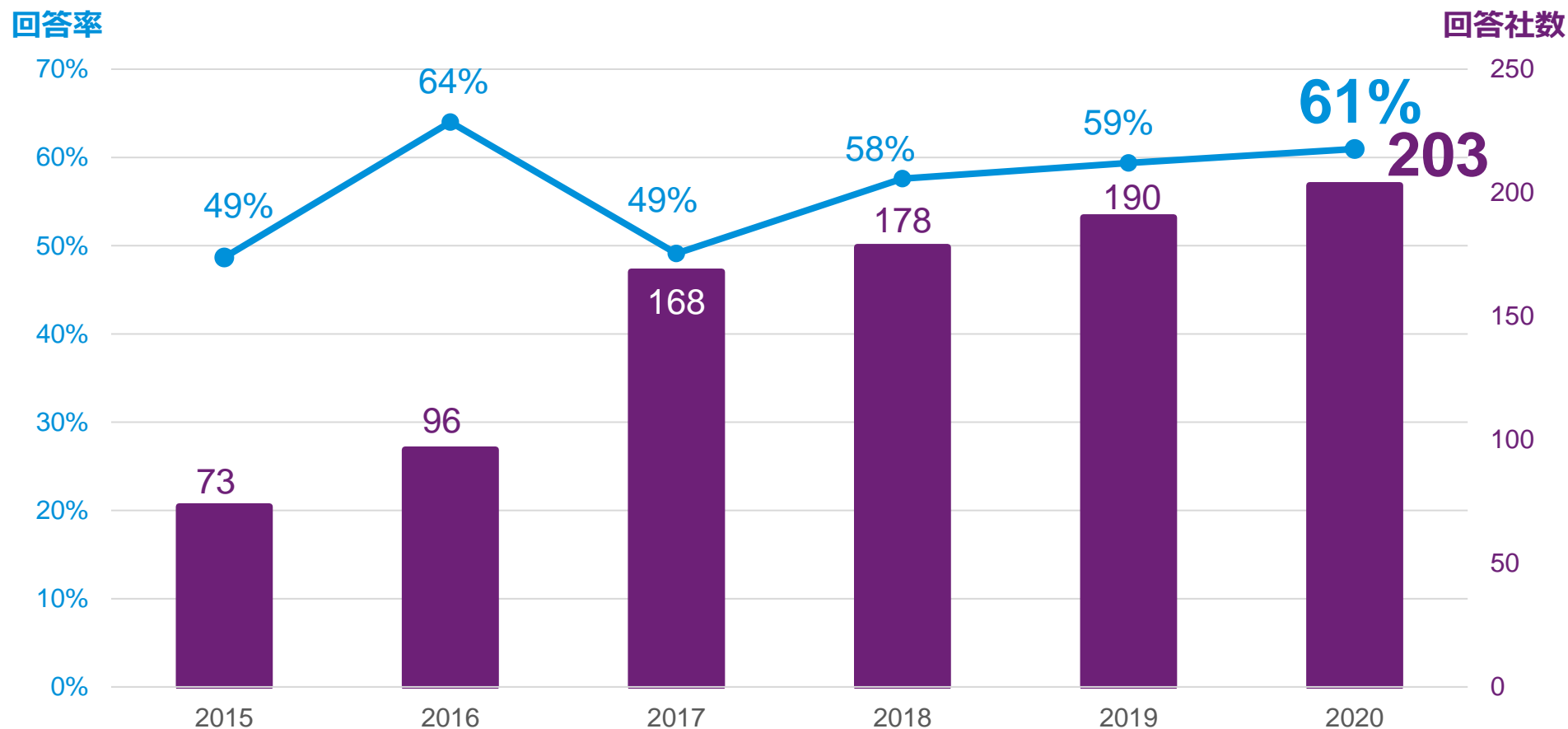
2020年1月14日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

齋藤 和彦

質問書への回答（全体）

□ 333社のうち203社（61%）が回答（親会社による回答は含まない）。回答率は前年から2ポイント増。



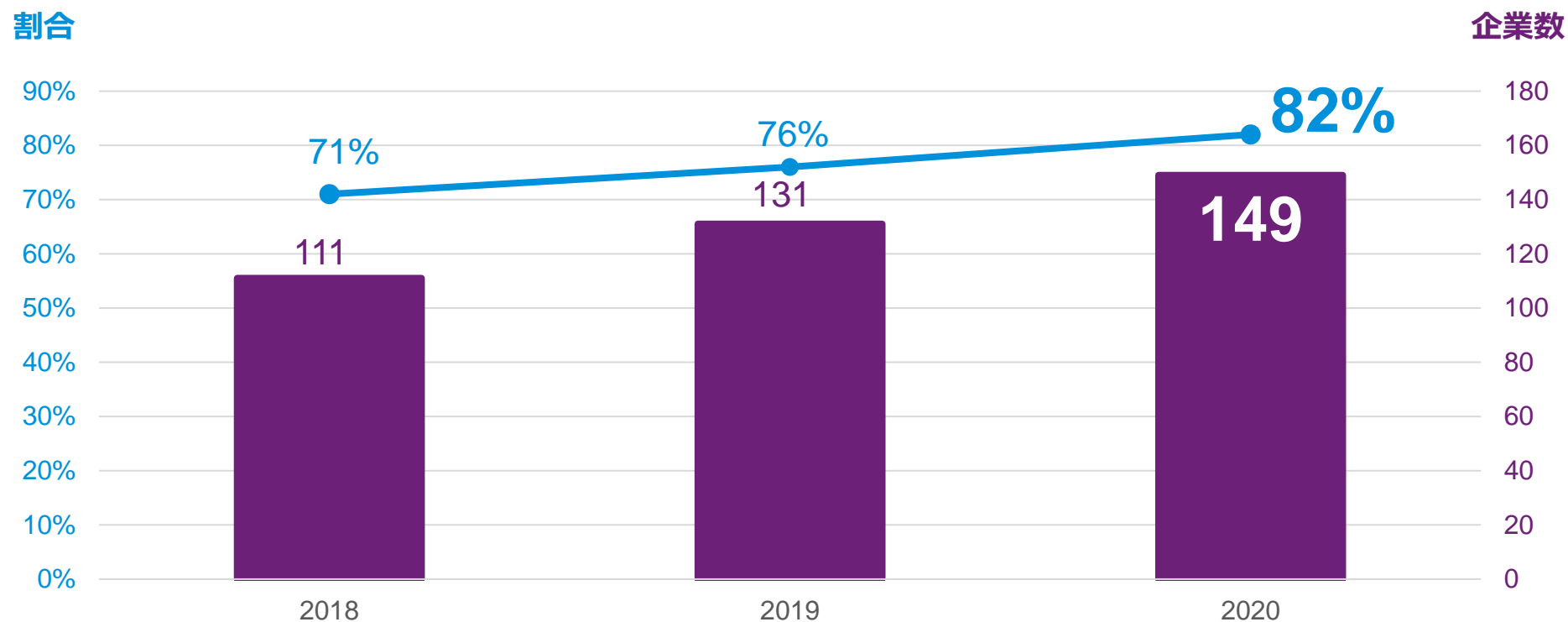
質問書への回答（業種別）

- 一般的に水リスクが高いと考えられている、「素材」、「食品・飲料・農業関連」、「発電」、「化石燃料」の4セクターに関しては、「**素材**」と「**化石燃料**」の回答率がそれぞれ80%、75%と高いのに対して、「**食品・飲料・農業関連**」は66%と平均程度、「**発電**」の回答率は30%と大きく平均回答率を下回る。
- これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、**こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。**

	回答率	回答数
アパレル	100%	1
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	75%	21
食品・飲料・農業関連	66%	19
化石燃料	75%	3
ホスピタリティ	29%	2
インフラ関連	19%	5
製造	76%	88
素材	80%	48
発電	30%	3
小売	24%	9
サービス	60%	3
輸送サービス	13%	1
計	61%	203

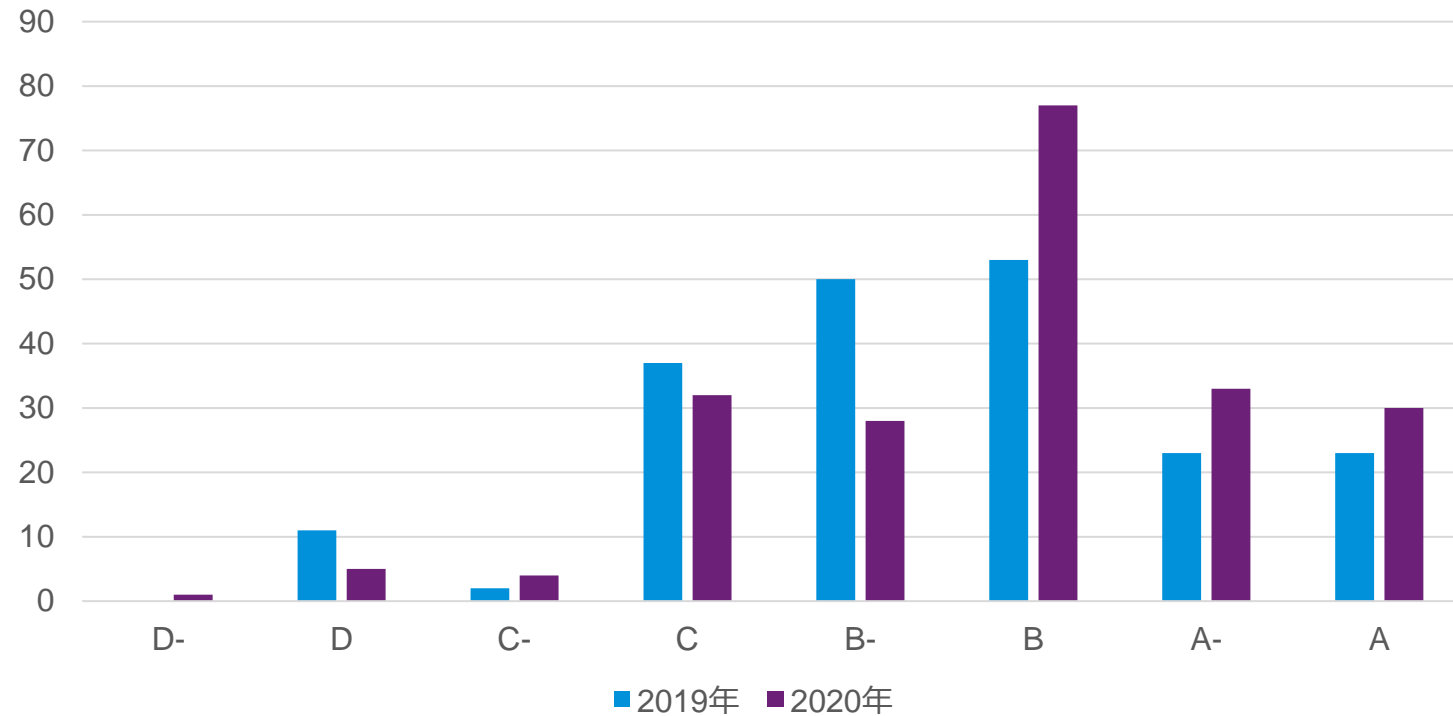
バリューチェーンとのエンゲージメント

- 間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの82%はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っており、この割合は2018年の71%、2019年の76%から着実に増加している。
- サプライチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高まりによるものと考えられる。



スコアリング結果

□ 日本のAリスト企業数は前回から7社増加し、30社。全世界での水セキュリティAリストは106社。全体の3割近くを日本企業が占めている。



リーダーシップ	65-100%	A
	0-64%	A-
マネジメント	45-74%	B
	0-44%	B-
認識	45-79%	C
	0-44%	C-
情報開示	45-79%	D
	0-44%	D-



KPMGあずさサステナビリティ株式会社
パートナー
齋藤 和彦
E: kazuhiko.saito@jp.kpmg.com



home.kpmg/jp/socialmedia

home.kpmg/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.